

## 経営環境

## 海外経済

平成11年度の海外経済は、米国で情報通信分野などを中心に好景が続いたほか、欧州で夏以降景気の拡大色が強まり、アジア経済も上向きに転じるなど、総じて回復・拡大傾向となりました。

ただし、米国では長期にわたる力強い成長を背景にインフレ懸念が高まり、政策金利の引き上げが続きました。また、欧州（ユーロ圏）でもユーロ安などによる物価の上昇を抑えるために、秋以降、金融政策は引き締めめに転じました。

## 国内経済

平成11年度の我が国経済は、ようやく下げ止まり、徐々に回復の兆しが見え始めました。これは、積極的な公共投資が行われたこと、金融緩和政策が継続されたこと、金融システムの安定化が図られたことなど、各種の政策効果が浸透したことが主因とみられます。また、好調な海外景気を背景に輸出の増加が続いたほか、長期にわたって低迷を続けてきた設備投資も年度後半には増加に転じました。需要の持ち直しを受けて、生産が増加基調となり、リスラの進展もあって企業収益は改善に転じました。

この間、物価は、需給の悪化に歯止めがかかる動きがみられたことなどから下落圧力が弱まり、極めて落ち着いた状況で推移しました。また、為替相場は夏頃までは120円前後の比較的落ち着いた動きとなっていました。秋にかけて円高が進み、その後はおおむね100円台で推移しました。国際収支は、内需の持ち直しや原油価格の上昇で輸入額が増加した一方、輸出額は円高により減少したことから、貿易収支、経常収支ともに黒字幅が前年を下回りました。

金融情勢を振り返りますと、市場金利は、日銀の金融緩和政策を受けて、おおむね低水準で推移しました。また、金融システムへの不安が解消し、資本市場や金融マーケットも安定性を取り戻しました。金融ビッグバンにつきましては、業態別子会社に関する業務制限の原則廃止、普通銀行による普通社債の発行解禁など、さまざまな改革が実施され、着実な進展がみられました。こうしたなかで、銀行をはじめとする金融機関同士の合併・統合、提携が活発化するなど、本格的な金融再編が進みました。

